

フライデー・メール

2016年9月30日



グレッグ・マイヤー
米国インベストメント・ストラテジスト
バイス・プレジデント

政治リスク

年2回行われるAllianzGIインベストメント・フォーラムが、今月フランクフルトで開催されましたが、注目を集めたトピックは政治リスクでした。世界金融危機後、テロや所得格差を背景にポピュリズムが台頭し、多くの先進国において、想定もしなかったやり方で現状を揺さぶっています。結果として、1980年代からのグローバル化、自由貿易と規制緩和による**成長パラダイムは変更を余儀なくされており、成長を保証するものではなくなっています**。現在は政治力学や、欧州や世界各国での将来の政治的決断を織り込んだ**リスクプレミアム**が高まり、その顕著な例として、英国がEU離脱を選択というショッキングな国民投票結果に現れています。

今日、世界の注目は米国に向けられています。大統領選挙までもうあと6週間となり、**ドナルド・トランプ氏はヒラリー・クリントン氏**を追い上げています。実際、もしあなたが既に撤退を決めた候補者 - **ゲーリー・ジョンソン氏** (リバタリアン党)と**ジル・スタイン氏** (アメリカ緑の党) - への投票が可能と想定するならばクリントン氏のリードは僅か1.6%であり、統計的にはかなりの僅差となっています(今週のチャートをご覧ください)。

米国の「代表民主制」の政治制度では、大統領候補は各州の選挙で勝利すれば、州全体の選挙人数が割り当てられる仕組みになっており、少なくとも過半数の270の選挙人枠を獲得する必要があります(一般投票での勝利は一助とはなるものの、絶対必要というわけではありません)。勢いはトランプ氏に移っています。6月に、realclearpolitics.comによる世論調査では、クリントン氏が256の選挙人を獲得しそうだと推定していました。しかしその後、その数はわずか188に落ちこみました。

一方、オハイオやフロリダのような接戦の州での「五分五分」とされる選挙人の数は128から185まで急上昇しました。これは何を意味しているでしょう? 11月8日が近づき、**誰が世界最大の経済をリードするかについての不確実性は、低下するどころか高まったことを意味するかもしれません**。

“結果として、1980年代からのグローバル化、自由貿易と規制緩和による成長パラダイムは変更を余儀なくされており、成長を保証するものではなくなっています”

それぞれの候補者が勝利するケースを市場は織り込み始めています。例えば、CNNによれば、**バイオ・テクノロジー・セクター**は、クリントン政権では厳しい規制がかかる可能性があり、クリントン氏の勝利予想が低下したことで、逆に上昇しました。

一方、ブルームバーグは**メキシコ・ペソとカナダ・ドル**がトランプ氏の勝敗の行方に敏感に反応していると伝えています。メキシコ・ペソは、先週対米ドルで史上最安値となりました。トランプ氏のNAFTA再交渉、メキシコとの国境での壁の建設、何百万人という不法移民のメキシコ強制送還という計画の影響を受け、メキシコ・ペソは、トランプ氏に対する世論の上昇/下落によって下落/上昇しています。

HSBCによれば、もしトランプ氏が大統領選挙に勝利すれば、メキシコ・ペソはさらに20%下落する可能性があるとのこと。これは、「正常な」世界では行き過ぎであるといえるでしょう。しかし、**英国のEU離脱決定後**、(世界第3位の準備通貨である)イギリス・ポンドですら15%下落しており、メキシコ・ペソの大幅な下落は起こりうるといえるでしょう。ポラティリティは政治リスクの特徴です。

来週は、重要や経済指標の発表が目白押しです。月曜、アジアの投資家は、**中国の外貨準備高**(9月にはさらに減少する可能性が高いと思われます)と日本の自動車販売台数についてのニュースに注目するでしょう。**米国**では、9月のISM景況指数が発表されます。8月には予期せぬ低下となり景気後退を示しましたが、9月には改善が予想されます。

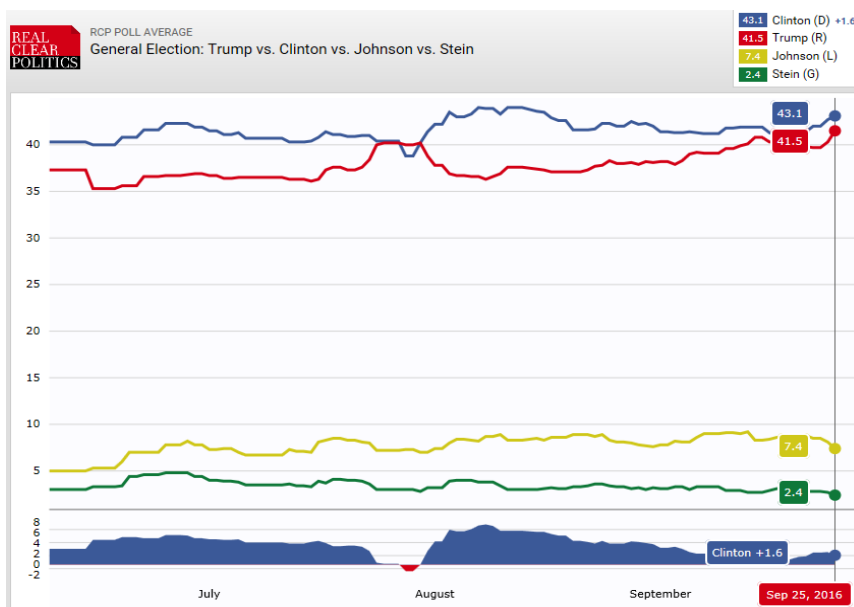
火曜には、8月のユーロ圏生産者物価指数が発表されます。低下が続いています(7月は同年前月比2.8%低下し、37ヶ月連続で低下しましたが)、低下の速度は鈍化しています。

ドイツでは、木曜に発表される8月の製造業受注および9月の建設および小売の購買担当者景気指数(PMI)に注目が集まるでしょう。

経済面からは、金曜に発表される指標が市場の動きを大きく左右する可能性があります。英国では、住宅価格、鉱工業生産、貿易に関する指標の発表によりEU離脱決定後のダメージに対する懸念が緩和されるか、悪化するかが分かれるでしょう。米国では、大統領選挙でも重要視されている9月の雇用者数、失業率、賃金などが発表されます。

今週のチャート:

最近の米国大統領選挙の世論調査では、ドナルド・トランプ氏とヒラリー・クリントン氏は、ほぼ互角



出所: AllianzGI Global Economics & Strategy。

【ご留意事項】

- 本資料は、Allianz Global Investors GmbH(以下、AllianzGI GmbH)の持つ金融市場の見通し等についてアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社(以下、当社)が作成した資料です。本資料のお取り扱いには御社内限りをお願いいたします
- 本資料は、金融市場について情報を提供するものであり、AllianzGI GmbH及び当社の戦略等の勧誘を行うものではありません
- AllianzGI GmbH と当社はAllianz SEのグループ会社です
- 本資料の内容には正確を期していますが、必ずしもその完全性をAllianzGI GmbH及び当社が保証するものではありません
- 本資料には将来の市場の見通し等に関する記述が含まれている場合がありますが、それらは資料作成時における当社またはAllianzGI GmbHの見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません
- 本資料に記載されている内容は既に変更されている場合があります、また、予告なく変更される場合があります
- 最終的な投資の意思決定は、商品説明資料等をよくお読みの上、お客様ご自身の判断と責任において行ってください
- 本資料には、当社がAllianzGI GmbHから対外秘扱いで入手した情報が含まれていますので、AllianzGI GmbHまたは当社の事前の承諾なく第三者に開示すること、当該資料の一部または全部の使用、複製、転用、配布等をご遠慮ください

アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第424号
一般社団法人日本投資顧問業協会 加入